

JIS

鉄線

JIS G 3532 : 2011

(JWPA)

平成 23 年 2 月 21 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 鉄鋼技術専門委員会 構成表

| | 氏名 | 所属 |
|-------|---------|----------------------------|
| (委員長) | 佐久間 健 人 | 高知工科大学 |
| (委員) | 磯 村 陽 治 | 社団法人日本鉄道施設協会 |
| | 岩 本 佐 利 | 社団法人日本電機工業会 |
| | 宇 治 公 隆 | 首都大学東京 |
| | 大 岡 紀 一 | 社団法人日本非破壊検査協会 (社団法人日本溶接協会) |
| | 太 田 幸 男 | 高圧ガス保安協会 |
| | 大 橋 守 | 社団法人日本鉄鋼連盟 |
| | 小 澤 宏 一 | JFE スチール株式会社 |
| | 小 林 美寿夫 | ステンレス協会 |
| | 北 田 博 重 | 財団法人日本海事協会 |
| | 吉 良 雅 治 | 社団法人日本産業機械工業会 |
| | 田 中 龍 彦 | 東京理科大学 |
| | 千 葉 光 一 | 独立行政法人産業技術総合研究所 |
| | 戸河里 敏 | 社団法人建築業協会 (鹿島建設株式会社) |
| | 橋 本 隆 | 社団法人自動車技術会 (日野自動車株式会社) |
| | 本 田 知 己 | 新日本製鐵株式会社 |

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 29.1.30 改正：平成 23.2.21

官 報 公 示：平成 23.2.21

原 案 作 成 者：線材製品協会

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-5311)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：鉄鋼技術専門委員会 (委員長 佐久間 健人)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

| | ページ |
|--|-----|
| 序文 | 1 |
| 1 適用範囲 | 1 |
| 2 引用規格 | 1 |
| 3 用語及び定義 | 1 |
| 4 種類, 記号及び適用線径 | 3 |
| 5 材料 | 3 |
| 6 製造方法 | 3 |
| 7 機械的性質 | 4 |
| 7.1 普通鉄線 SWM-B の機械的性質 | 4 |
| 7.2 普通鉄線 SWM-F の機械的性質 | 4 |
| 7.3 くぎ用鉄線 SWM-N の機械的性質 | 4 |
| 7.4 なまし鉄線 SWM-A の機械的性質 | 4 |
| 7.5 コンクリート用鉄線 SWM-P の機械的性質 | 4 |
| 7.6 コンクリート用鉄線 SWM-C, SWM-R 及び SWM-I の機械的性質 | 4 |
| 8 形状, 寸法, 質量及びそれらの許容差 | 6 |
| 8.1 丸鉄線の形状及び寸法 | 6 |
| 8.2 異形鉄線の形状 | 6 |
| 8.3 異形鉄線の公称線径, 公称断面積, 質量及び許容差 | 9 |
| 8.4 異形鉄線のリブの高さ及びリブの傾き | 9 |
| 9 表面状態 | 9 |
| 10 外観 | 9 |
| 11 試験 | 10 |
| 11.1 試験片の採り方 | 10 |
| 11.2 引張試験 | 10 |
| 11.3 曲げ試験 | 10 |
| 11.4 ねじり試験 | 10 |
| 11.5 丸鉄線の線径の測定 | 10 |
| 11.6 異形鉄線の質量の測定 | 10 |
| 12 検査 | 10 |
| 13 製品の呼び方 | 11 |
| 14 表示 | 11 |
| 15 報告 | 11 |
| 附属書 JA (規定) 異形鉄線のリブの高さ, リブの間隔及びリブの傾き | 12 |
| 附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表 | 13 |
| 解 説 | 16 |

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、線材製品協会(JWPA)から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS G 3532:2000** は改正され、この規格に置き換えられた。

なお、平成 23 年 8 月 20 日(改正日より 6 か月)までの間は、工業標準化法第 19 条第 1 項等の関係条項の規定に基づく JIS マーク表示認証において、**JIS G 3532:2000** によることができる。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

鉄線

Low carbon steel wires

序文

この規格は、1992年に第1版として発行された **ISO 10544** を基に、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。また、**附属書 JA** は対応国際規格にはない事項である。

1 適用範囲

この規格は、普通鉄線、くぎ用鉄線、なまし鉄線及びコンクリート用鉄線（以下、線という。）について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 10544:1992, Cold-reduced steel wire for the reinforcement of concrete and the manufacture of welded fabric (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1**に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 5508 くぎ

JIS G 3505 軟鋼線材

JIS Z 2241 金属材料引張試験方法

注記 対応国際規格：**ISO 6892-1**, Metallic materials—Tensile testing—Part 1: Method of test at room temperature (MOD)

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次による。

3.1

普通鉄線

JIS G 3505 に適合した線材に冷間加工を行った、断面形状が円形の線。